

大阪経済の情勢

(2022年8月指標を中心に)

2022年10月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;7月)は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱含んでいる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(7月)は低下。全国の生産(8月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(7月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
8月		▲	▲	▲	▼	▲	▼	▲	▲
7月	▼	▲	▲	▼	▼	▼	▼	▲	▲

		供給					※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
		生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)		
8月		▲	▲	▼	▲	▲	
7月	▼	▲	▲	▲	▲	▲	

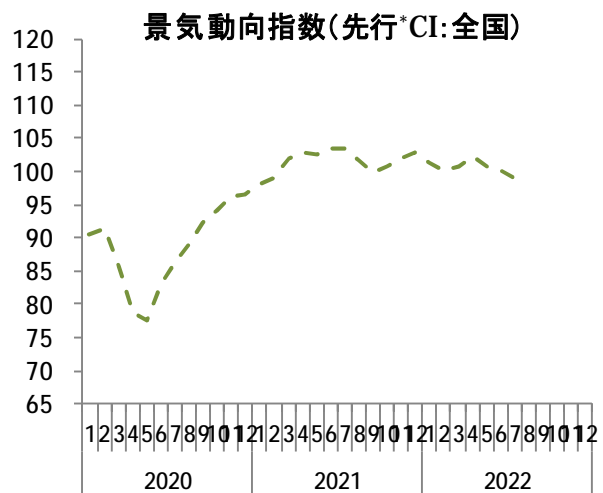
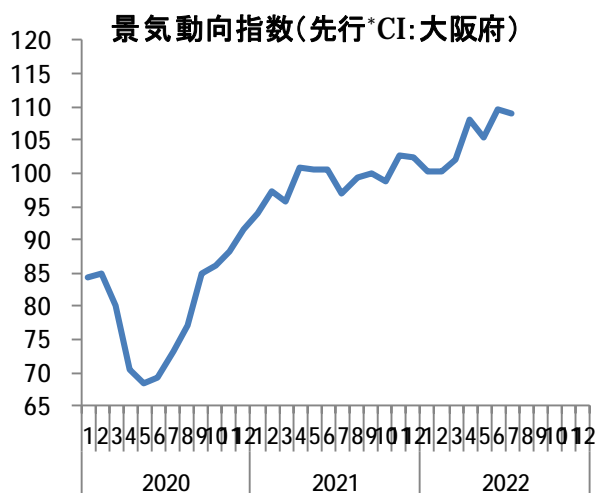
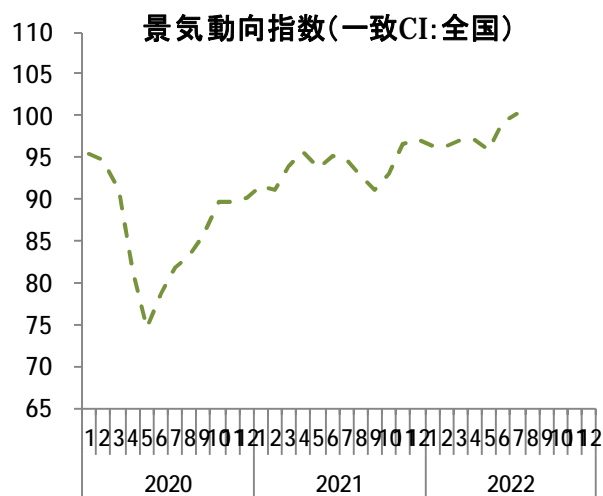
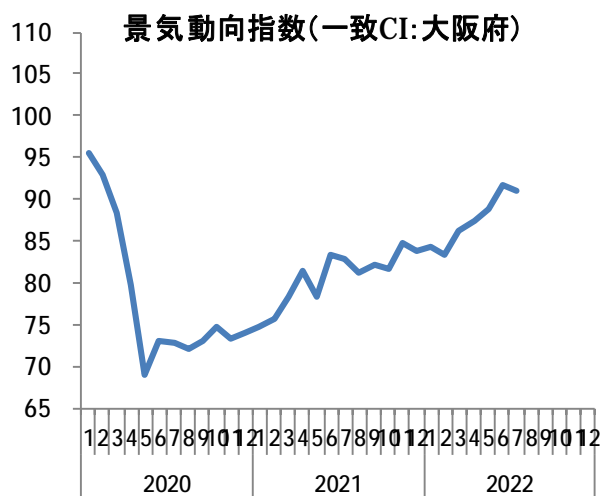
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2022年8月公表分) (2022年6月指標中心)	先月(2022年9月公表分) (2022年7月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、持ち直しの動きがみられる。	大阪経済は、持ち直しの動きがみられる。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに持ち直している。	景気は、緩やかに持ち直している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。	近畿地域の経済は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店 「関西 金融経済概況」	—	関西の景気は、供給制約や感染症の影響がみられるものの、全体として持ち直している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」「製造工業生産指数」が低下に寄与。全国(7月)の一致CIは上昇、先行CIは低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	22年6月	7月	8月
先行CI	109.5	P 108.9	
一致CI	91.7	P 90.9	

	全国		
	22年6月	7月	8月
先行CI	100.3	98.9	
一致CI	99.2	100.1	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、7月速報)

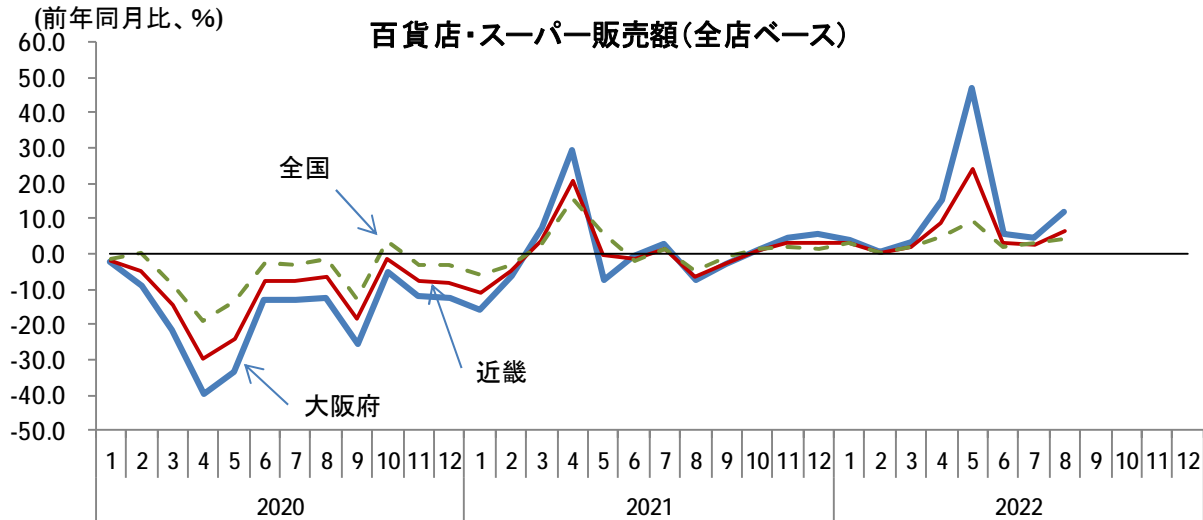
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.45	0.32	▲0.71	▲0.30	▲0.76	0.86	0.28

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;7月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【11ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,395	1,513	P 1,351
前年比(%)	大阪府	5.9	4.7	P 12.2
	近畿	3.0	2.8	P 6.3
	全国	1.9	3.3	P 4.3

百貨店販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	15.3	9.5	P 35.0
	全国	11.2	8.9	P 24.7

スーパー販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	▲2.2	▲0.0	P ▲2.0
	全国	▲1.2	1.3	P ▲0.5

○コンビニエンスストア販売額(全店)【9ヶ月連続の増加。】

		22年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	711	753	P 739
前年比(%)	大阪府	7.3	5.5	P 6.8
	近畿	5.7	4.0	P 5.8
	全国	4.2	3.4	P 5.2

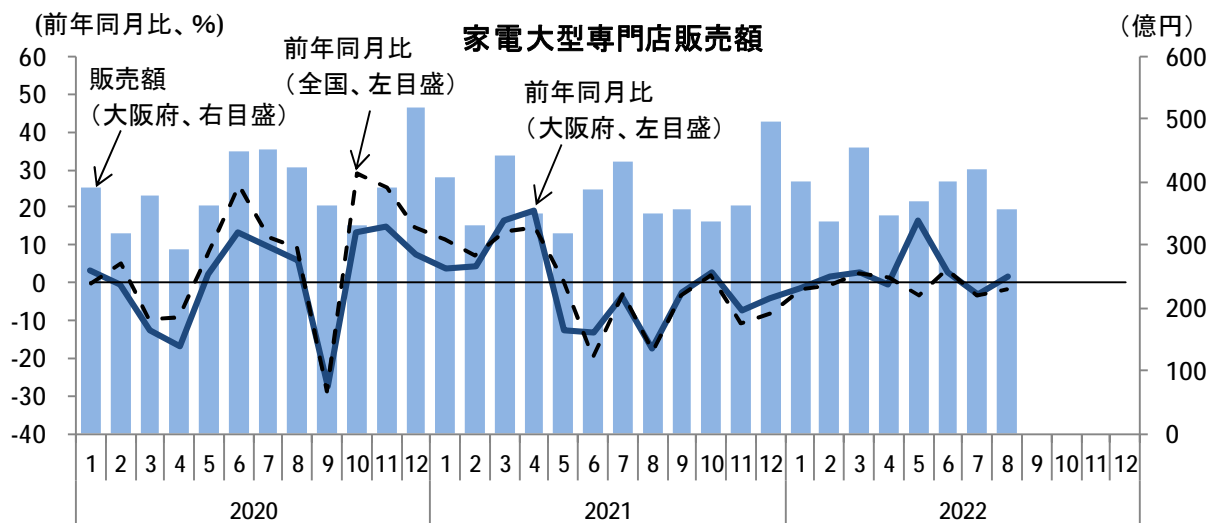
○家計消費支出【近畿(7月)は7ヶ月連続の増加。】

		22年6月	7月	8月
円	近畿	285,226	295,304	
前年比(%)	近畿	11.4	9.1	
	全国	6.4	6.6	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	2.9	▲2.9	P 1.6
	全国	3.5	▲3.3	P ▲1.7

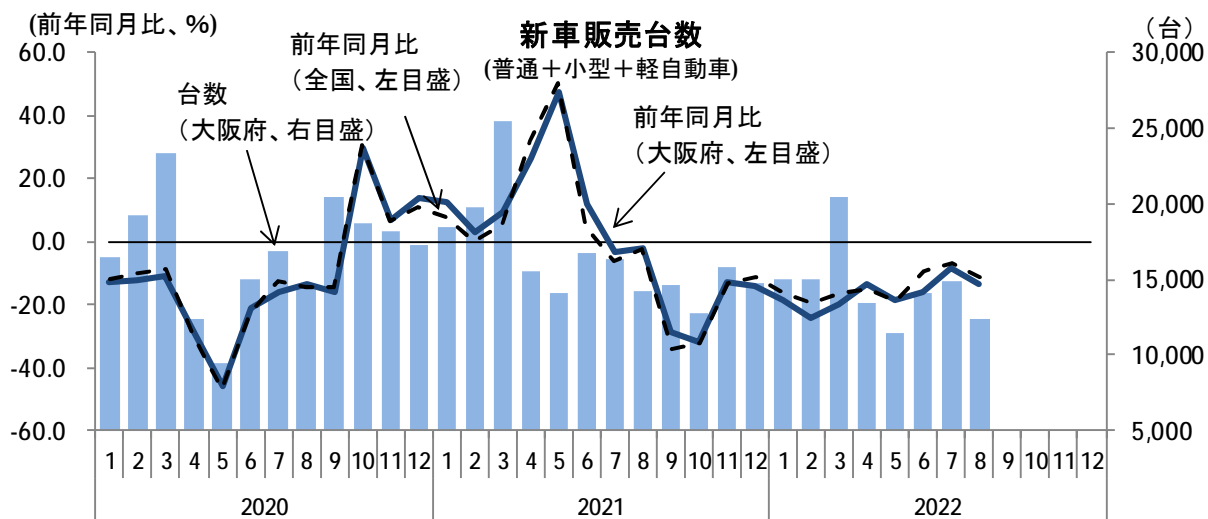
ドラッグストア販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	3.6	6.6	P 7.8
	全国	3.4	6.8	P 5.4

ホームセンター販売額(全店)

		22年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	▲2.4	▲2.8	P ▲2.5
	全国	▲0.7	▲2.2	P ▲1.1

○新車販売台数【前年同月比で14ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		22年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	14,042	14,935	12,307
前年比 (%)	大阪府	▲15.9	▲8.8	▲13.5
	全国	▲9.6	▲6.9	▲11.2

車種別の増減

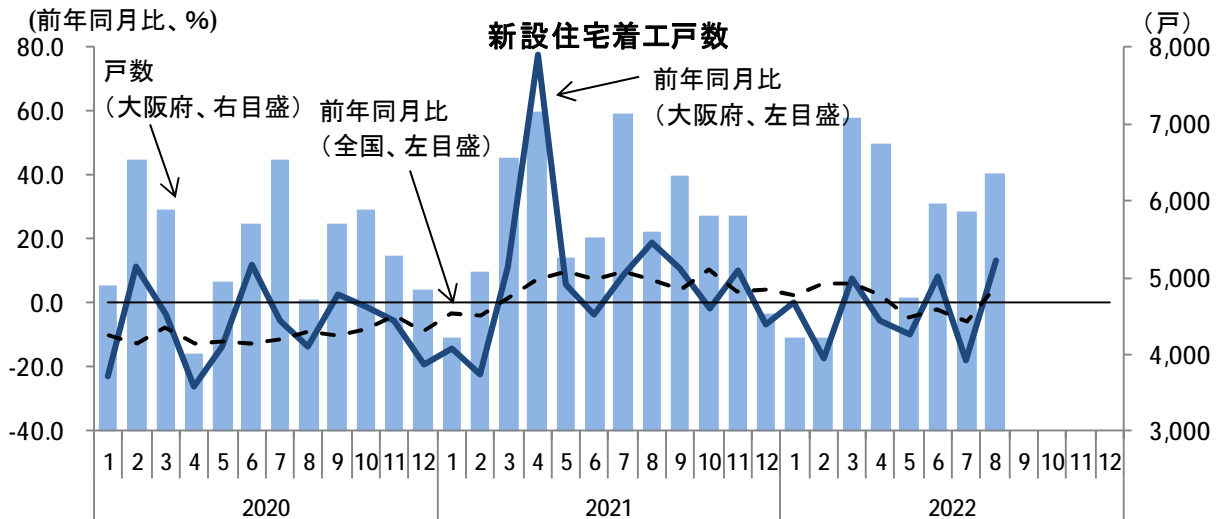
(大阪府、前年同月比(%)、8月)

普通車	小型車	軽自動車
▲9.8	▲27.7	▲5.1

[需要] 投資

投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

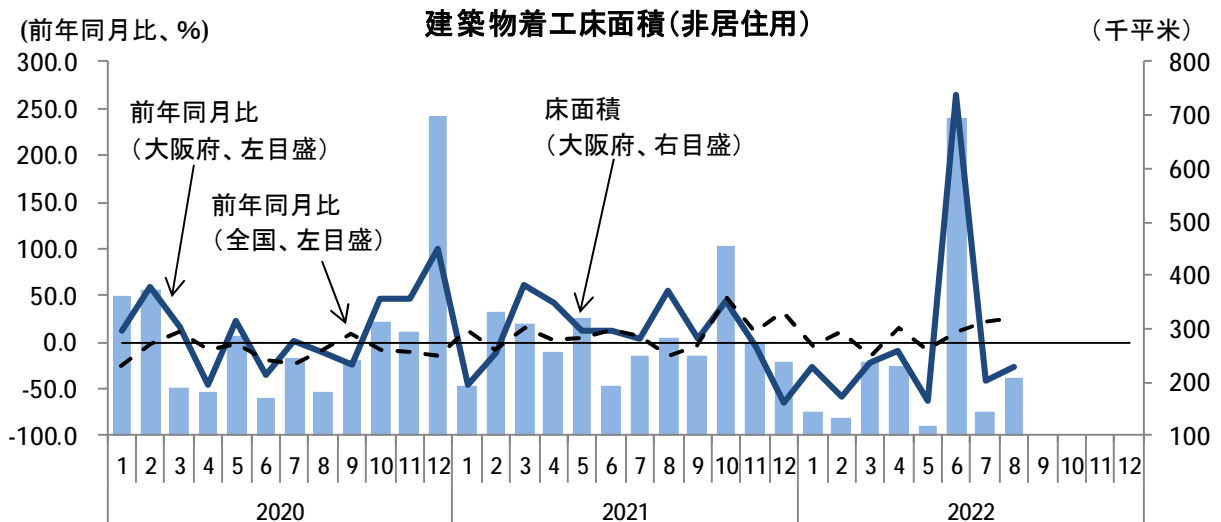


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		22年6月	7月	8月
戸数	大阪府	5,976	5,849	6,365
前年比 (%)	大阪府	8.2	▲18.0	13.6
	全国	▲2.2	▲5.4	4.6

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 8月)		
持家	貸家	分譲
▲9.9	▲1.5	44.9

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

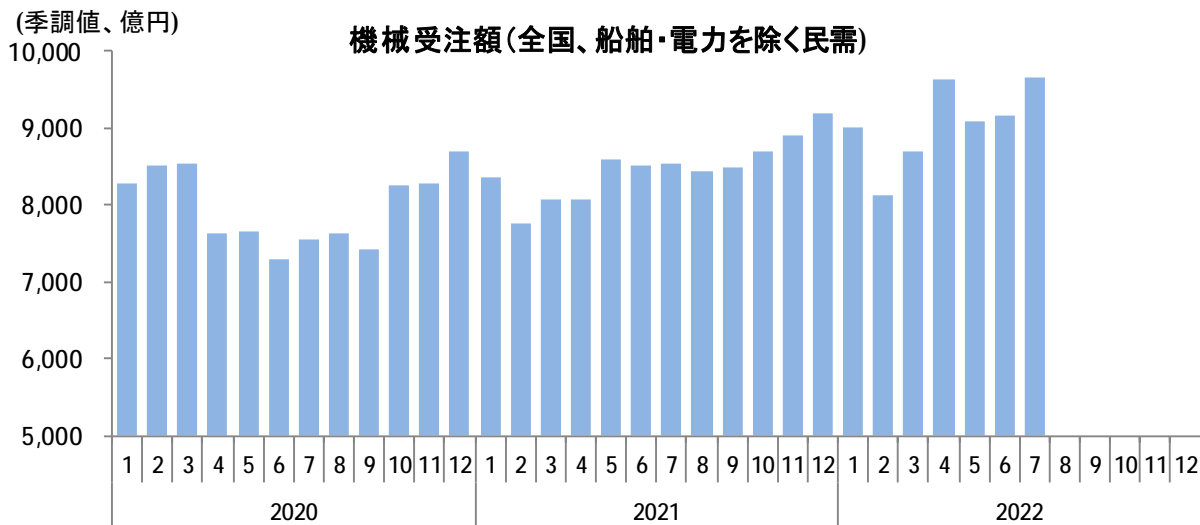
		22年6月	7月	8月
千 m ²	大阪府	695	145	210
前年比 (%)	大阪府	263.6	▲41.8	▲25.6
	全国	12.0	22.0	27.0

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 8月)	
増加	教育・学習支援業(19.7)
減少	卸売業・小売業(▲11.7)、不動産業(▲20.0)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

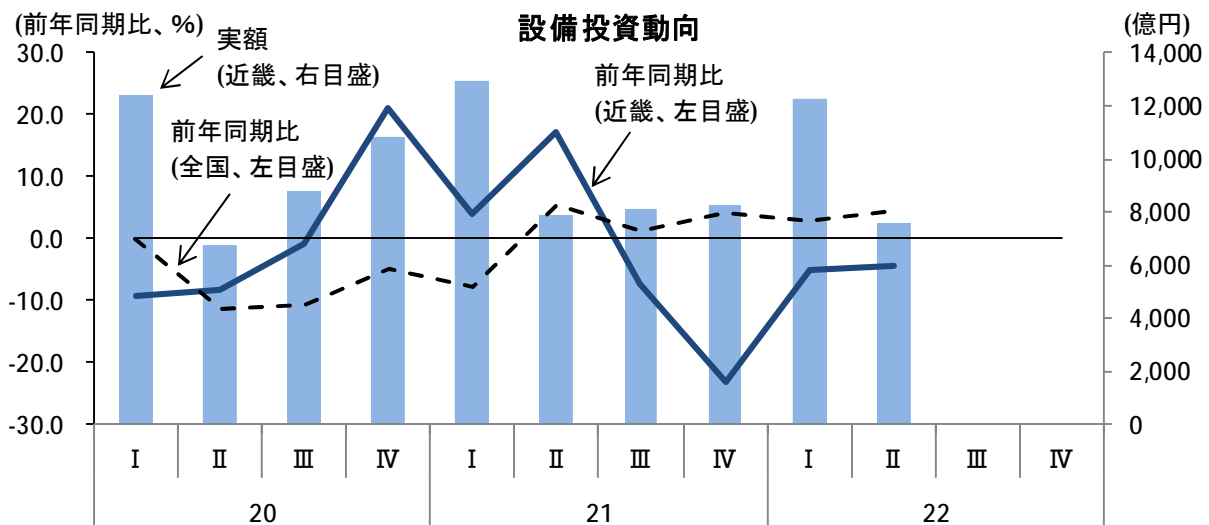
○機械受注額【7月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	22年6月	7月	8月
全国(億円)	9,170	9,660	

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で4期連続の減少。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		21年10~12月	22年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,298	12,278	7,557
前年同期比 (%)	近畿	▲23.1	▲5.0	▲4.3
	全国	4.3	3.0	4.6

○公共工事請負金額【4ヶ月ぶりの増加。】

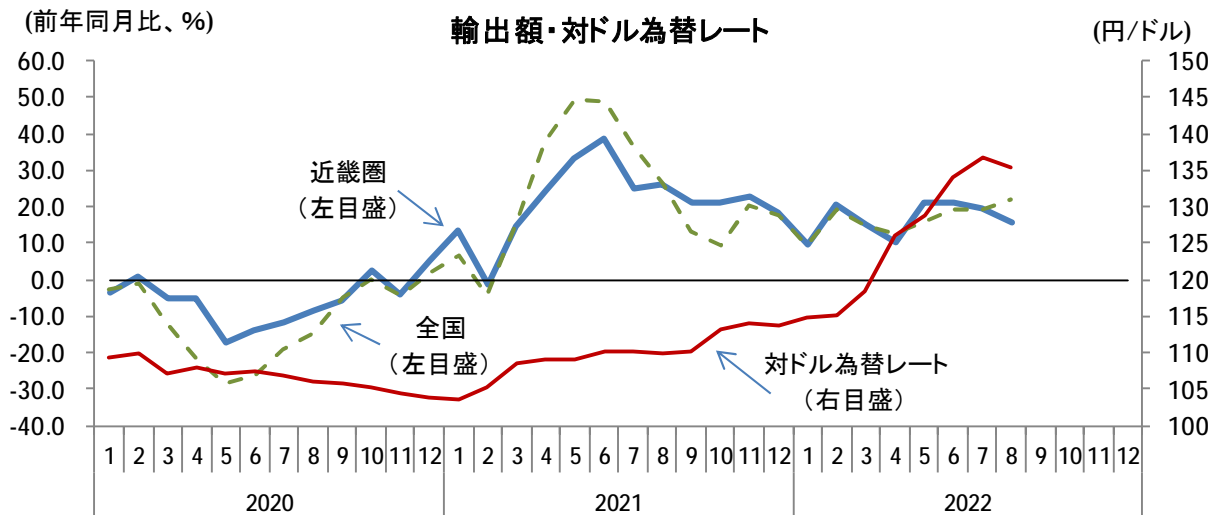
		22年6月	7月	8月
億円	大阪府	497	352	423
前年比 (%)	大阪府	▲1.5	▲0.3	21.3
	全国	0.1	▲7.0	▲0.1

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【18ヶ月連続の増加。「医薬品」、「無機化合物」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

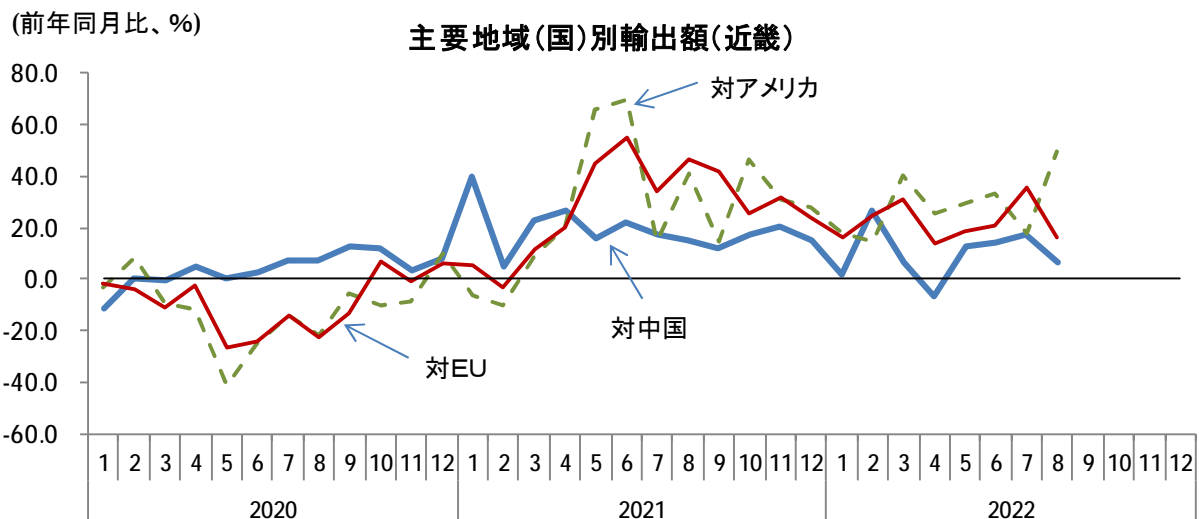


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		22年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	19,459	18,571	P 17,589
前年比 (%)	近畿	21.0	19.5	P 15.7
	全国	19.3	19.0	P 22.1
為替レート(円/ドル)		133.86	136.63	135.24

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、8月)	
増加	医薬品、無機化合物
減少	半導体等電子部品、音響・映像機器部分品



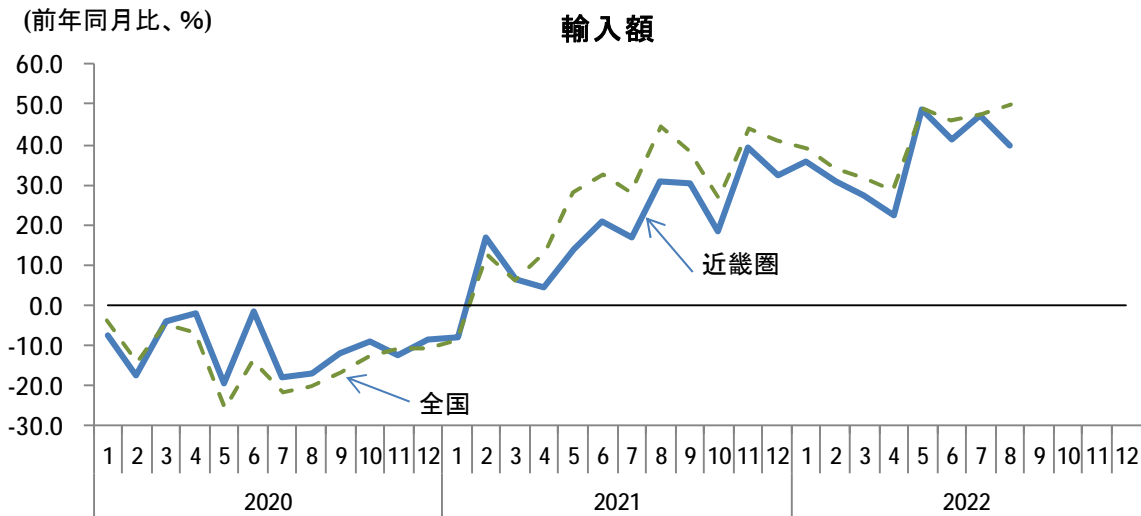
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月)

アジア(含む中国)	6.8	21ヶ月連続の増加
中国	6.8	4ヶ月連続の増加
ASEAN	30.6	18ヶ月連続の増加
EU	16.2	18ヶ月連続の増加
アメリカ	49.6	18ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【19ヶ月連続の増加。「原油及び粗油」、「石炭」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		22年6月	7月	8月
輸入額(億円)	近畿	18,119	P 18,935	P 18,276
前年比 (%)	近畿	41.3	P 47.1	P 39.8
	全国	46.2	P 47.2	P 49.9

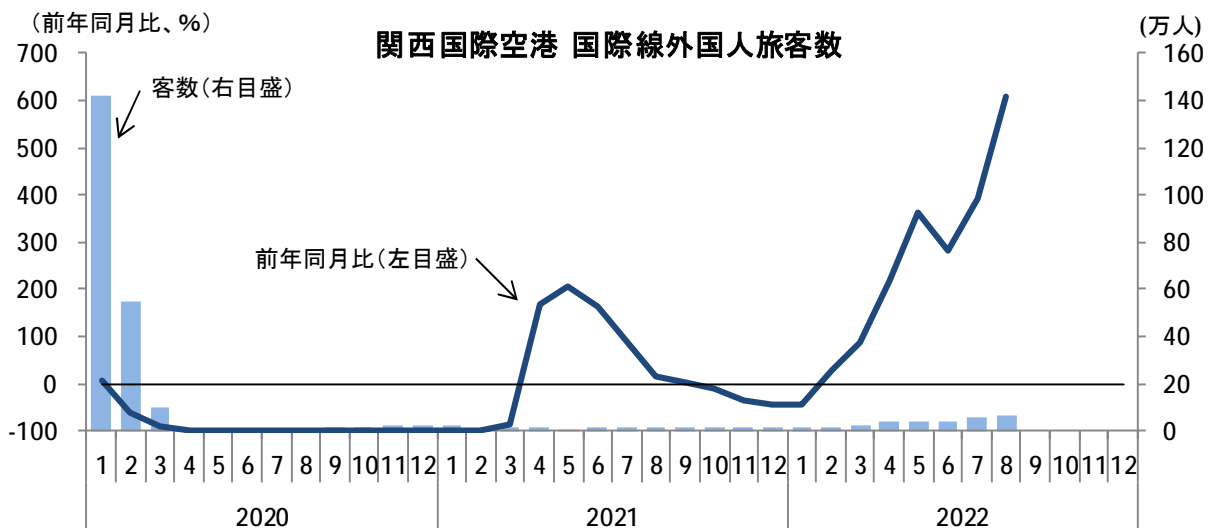
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	原油及び粗油、石炭
減少	たばこ、石油製品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月

アジア(含む中国)	31.6	19ヶ月連続の増加
中国	30.7	4ヶ月連続の増加
ASEAN	45.8	19ヶ月連続の増加
EU	▲8.9	13ヶ月ぶりの減少
アメリカ	44.7	4ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で7ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	22年6月	7月	8月
万人	4.2	P 5.2	P 6.8
前年比 (%)	280.1	P 390.2	P 609.4

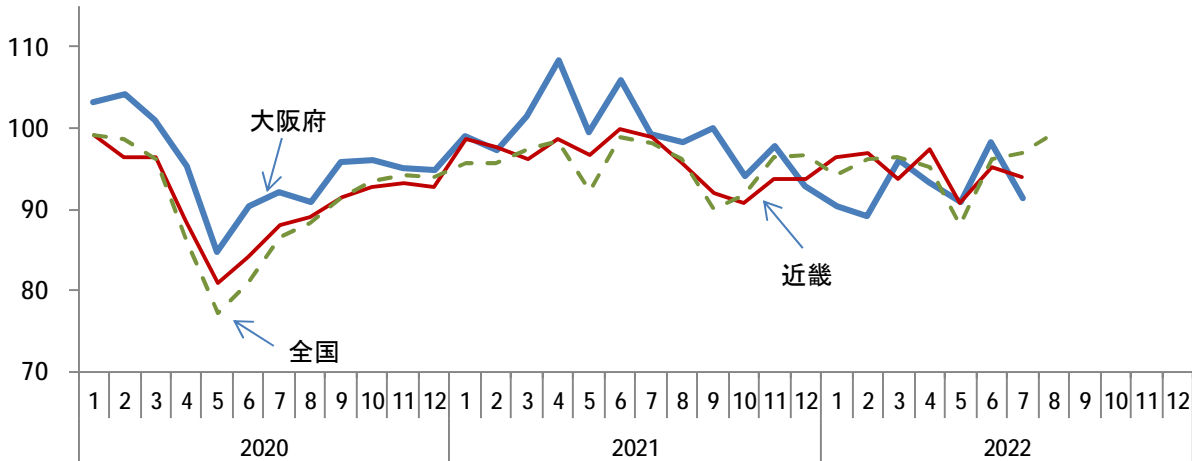
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱含んでいる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(7月)は低下。全国の生産(8月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学工業」、「電気・情報通信機械工業」などが低下。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(8月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	22年6月	7月	8月
大阪府	98.3	P 91.4	
近畿	95.2	93.9	
全国	96.1	96.9	P 99.5

鉱工業出荷指数

季調済	22年6月	7月	8月
大阪府	91.9	P 90.7	
近畿	94.7	92.0	
全国	93.7	94.8	P 96.6

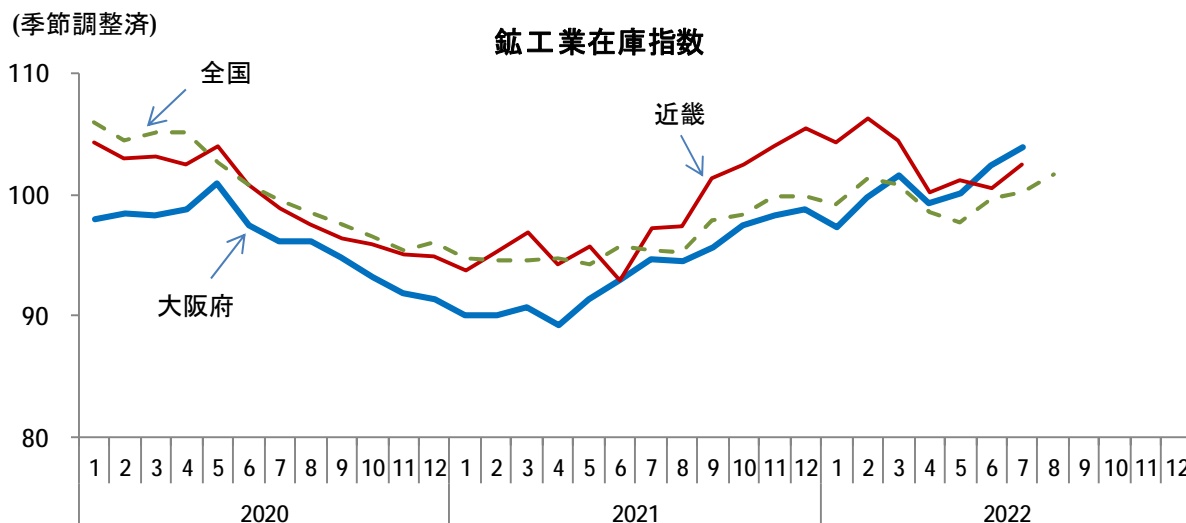
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	輸送機械工業(28.8): 鉄道車両部品、電動アシスト自転車
	金属製品工業(8.8): 橋りょう、飲料用アルミニウム缶 食料品工業(2.3): ウイスキー、チョコレート
低下	化学工業(▲6.8): 医薬品、合成アセトン
	電気・情報通信機械工業(▲11.3): セパレート形エアコン(室外)、アーク溶接機
	生産用機械工業(▲9.0): 超硬工具、シヨベル系掘削機械

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は3ヶ月連続の上昇。「金属製品工業」、「電気・情報通信機械工業」などが上昇。近畿(7月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月)は3ヶ月連続の上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

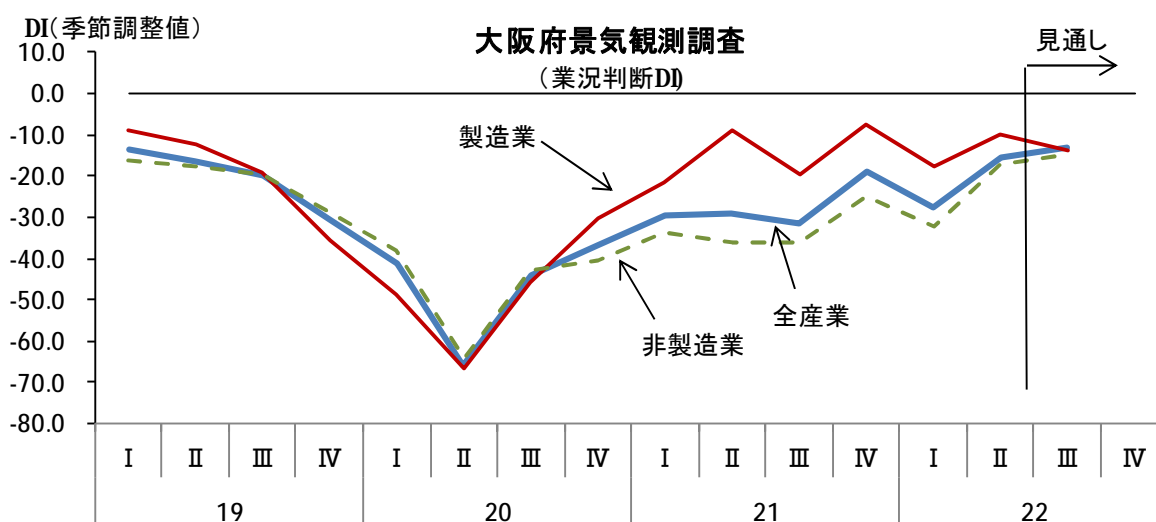
鉱工業在庫指数

季調済	22年6月	7月	8月
大阪府	102.4	P 103.9	
近畿	100.5	102.5	
全国	99.6	100.2	P 101.6

在庫指数における産業別の主な変動
 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	金属製品工業(▲5.1):産業用アルミニウム製品、飲料用アルミニウム缶 電気・情報通信機械工業(▲2.3):LED器具(除、自動車用)、陸上移動通信装置
低下	石油・石炭製品工業(▲2.3):ガソリン、軽油 窯業・土石製品工業(▲4.8):光学用ガラス素地、板ガラス

○**企業の業況判断【4~6月期(全産業)は2期ぶりの改善。】**

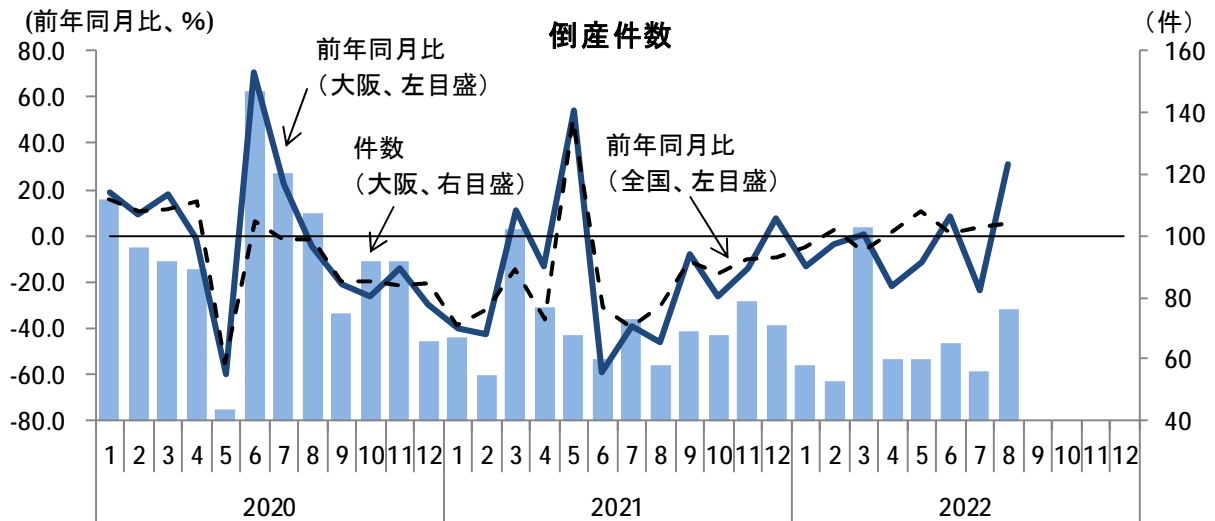


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	▲7.5	▲17.9	▲10.2	▲13.7
非製造業	▲24.9	▲32.4	▲17.1	▲14.7
全産業	▲19.0	▲27.8	▲15.8	▲13.0

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		22年6月	7月	8月
件	大阪府	65	56	76
前年比 (%)	大阪府	8.3	▲23.2	31.0
	全国	0.9	3.7	5.5

負債金額

		22年6月	7月	8月
億円	大阪府	73	41	175
前年比 (%)	大阪府	118.9	▲46.1	79.9
	全国	1697.6	18.3	22.4

主要業種の倒産件数(大阪府)

	22年6月	7月	8月
建設業	20	7	16
製造業	3	6	5
卸売業	10	10	15
小売業	3	3	5
サービス業他	23	17	23

主な倒産(大阪府、8月)

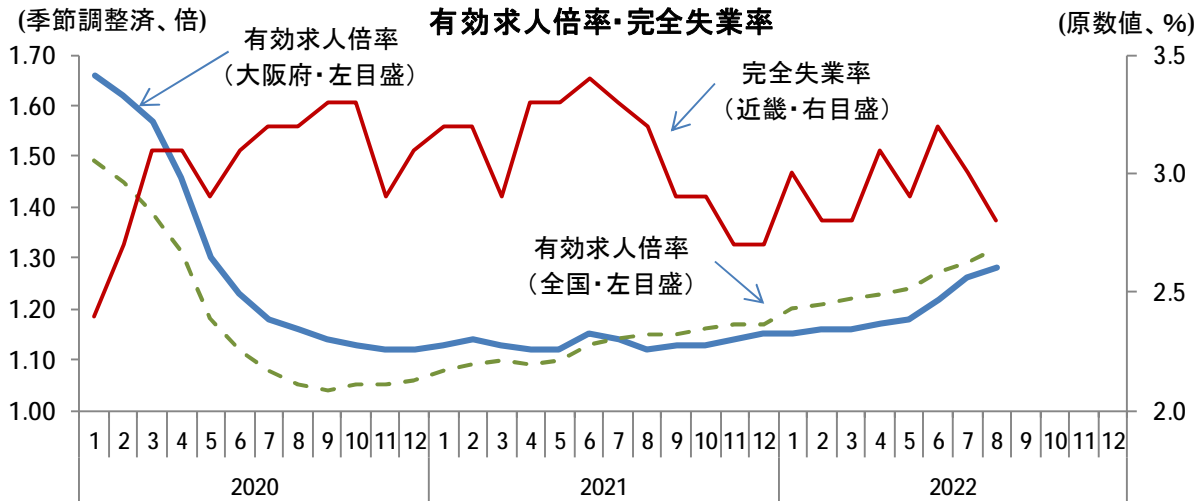
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
総合物流事業	5,789	放漫経営
衣料品販売	4,663	販売不振
持株会社	2,180	他社倒産の余波
貸事業所業	939	既往のシワ寄せ
一般貨物自動車運送業	576	販売不振
お好み焼き店経営ほか	500	既往のシワ寄せ
菓子企業卸	430	その他
配管用管材販売	430	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(7月)は上昇。

○完全失業率【近畿は前年比で12ヶ月連続の改善】

有効求人倍率【大阪は5ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は4ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	22年6月	7月	8月
%	3.2	3.0	2.8
前年同月差	▲0.2	▲0.3	▲0.4

完全失業率(全国、季節調整値)

	22年6月	7月	8月
%	2.6	2.6	2.5
前月差	0.0	0.0	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	21年10~12月	22年1~3月	4~6月
大阪府	2.9	2.9	3.6
近畿	2.8	2.8	3.1
全国	2.6	2.7	2.7

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	22年6月	7月	8月
大阪府	1.22	1.26	1.28
全国	1.27	1.29	1.32

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	22年6月	7月	8月
大阪府	2.44	2.64	2.45
全国	2.24	2.40	2.32

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

	22年6月	7月	8月
産業計	11.5	13.0	10.8
建設業	▲3.0	3.7	3.8
製造業	19.1	15.0	16.0
卸売業、小売業	12.6	2.7	20.3
宿泊業、飲食サービス業	32.3	57.2	12.1
医療、福祉	10.3	6.6	3.1

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

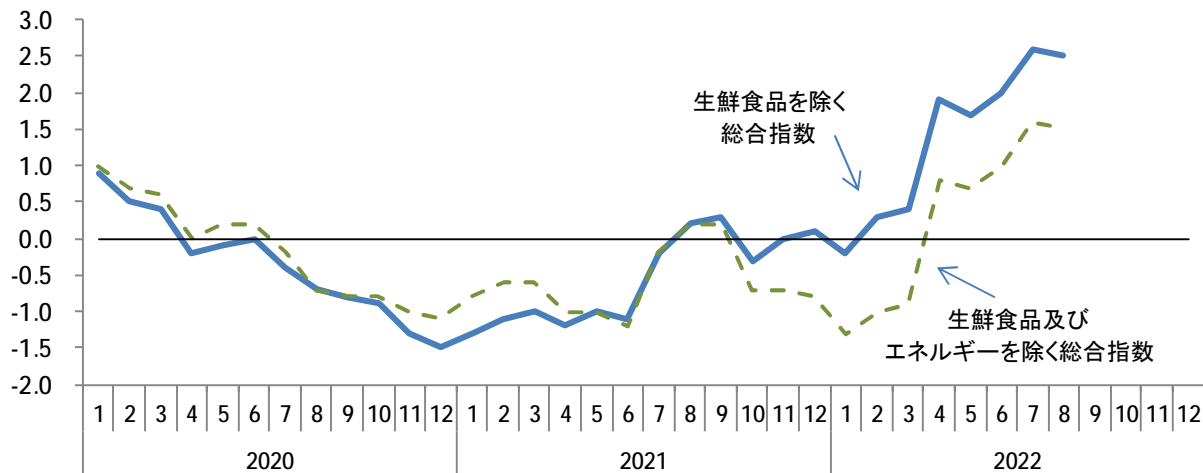
※新規求人数の増減は原数値での比較

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は7ヶ月連続の上昇。「食料」「光熱・水道」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は5ヶ月連続の上昇。】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2020年=100。

総合指数

		22年6月	7月	8月
指数	大阪市	101.3	102.0	P 102.0
前年比 (%)	大阪市	2.2	2.8	P 2.7
	全国	2.4	2.6	3.0

生鮮食品を除く総合指数

		22年6月	7月	8月
指数	大阪市	101.1	101.9	P 101.9
前年比 (%)	大阪市	2.0	2.6	P 2.5
	全国	2.2	2.4	2.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		22年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.1	100.8	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	1.0	1.6	P 1.5
	全国	1.0	1.2	1.6

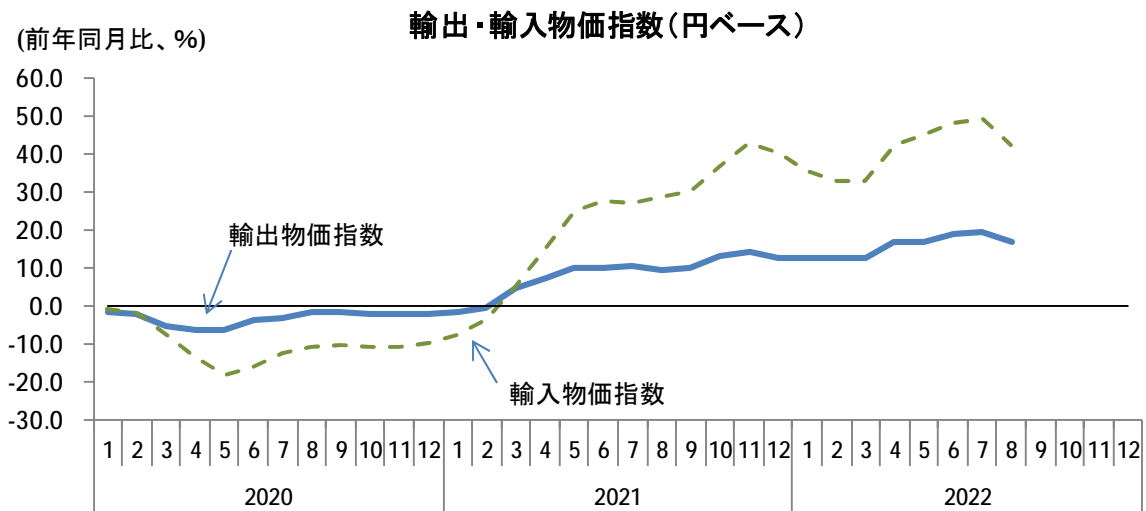
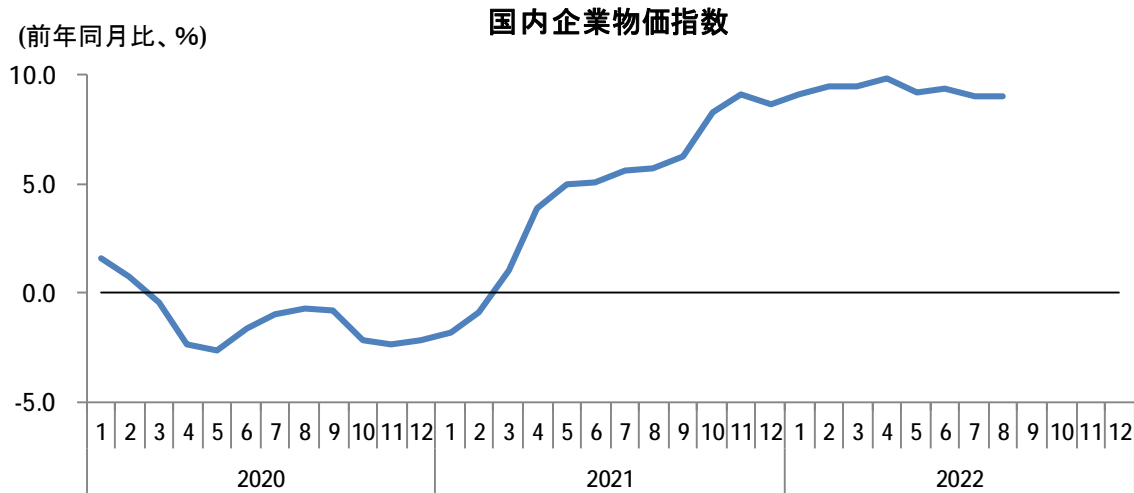
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	食料(5.3):魚介類(さけ、あさり、塩さけ)、穀類(小麦粉、あんパン、カレーパン)
	光熱・水道(6.1):ガス代(都市ガス代、プロパンガス)、他の光熱(灯油)
低下	—

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2020年=100。

企業物価指数

	22年6月	7月	8月
国内企業物価指数	114.1	114.9	P 115.1
輸出物価指数	129.7	130.9	P 127.9
輸入物価指数	177.8	182.9	P 178.7

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(8月速報、寄与度(%))

上昇	電力・都市ガス・水道 (0.22) : 事業用電力 鉄鋼 (0.04) : 鉄鋼シャースリット、普通鋼鋼管、 鍛造品
低下	スクラップ類 (▲0.05) : 鉄屑